

# アメリカニズムと情報戦

昭和五十六年七月  
(二〇〇〇年七月)

加藤 哲郎

この論文は、二〇一〇年五月二日に催された東京グラムシ学会年次総会「記念講演」の内容に加筆したものである。

私は、二〇〇七年に、『情報戦の時代』『情報戦と現代史』という二部作の本を出している(花伝社刊)。そこでは、グラムシの『機動戦』『陣地戦』という考え方を延長していけば、今日は『情報戦』の時代である、と主張した。今日は、その根拠について述べたいと思う。また、クリントン政権の公式の外交路線である「スマート・パワー」という考え方がある。実は、その根底にあるのは、グラムシのヘゲモニー論に示唆を受けた、ジョゼフ・ナイの「ソフト・パワー」という考え方である。「ソフト・パワー」「ハード・パワー」「スマート・パワー」というのがナイのパワー論であるが、その「ソフト・パワー」論が、私の主張する「情報戦」論とも似ている。しかし、決定的なところまでいくと違っている。その違う部分が、実はグラムシの解釈の問題に関わっている、ということについても述べたい。

なお、この報告は、近く日本経済評論社から刊行が開始される『講座 二一世紀への挑戦』の、私が監修を担当する第七巻「民主主義、平和、地球政治」の序章を準備するために作ったその草稿の一部を用いて、東京グラムシ会の皆さんに問題提起するものである。この問題での私の最終原稿は、本日の討論をも踏まえて同書に収録される予定なので、引用等はそちらの書物によっていただきたい。

## 1 A・グラムシの機動戦・陣地戦から情報戦へ

あるデータによると、二〇世紀の世界は、人類史を画する政治暴力・大量虐殺の時代であった。一六世紀は戦争犠牲者一六〇万人、一日平均四四人であったのが、一七世紀六一〇

万人、一八世紀に七〇〇万人、一九世紀に一九四〇万人と倍々ゲームで犠牲者が増え、二〇世紀の百年間では一億七八〇万人以上と一〇倍になった。最大の見積では一億六〇〇〇万人にのぼり(マクナマラ元米国国防長官)、年百数十万人、毎日三、四千人が戦争によって殺された計算になる。

しかも、戦争犠牲者の数だけではなく、犠牲者のあり方、内容が大きく変化した。一九世紀までの戦争は、兵士と兵士の戦いで、犠牲者も兵士が中心だったが、二〇世紀の第一次世界戦争以降、いわゆる総動員体制、徴兵制・国民動員が広く行われ、一方で、武器は戦車や航空機が登場し原子爆弾等々へとエスカレートすることによって、参戦兵士が増えたばかりでなく、一般市民の戦争被害が飛躍的に増える。つまり、犠牲者の多くが、文民、ふつうの市民になった。

こういう関係をみる際に役立つのが、レーニンも依拠したクラウゼヴィッツの『戦争論』である。ナポレオン戦争を見た一九世紀ドイツの戦略家カール・フォン・クラウゼヴィッツは、「戦争とは他の手段をもってする政治の継続である」と喝破した。彼は、それまで軍事技術的な観点のみで書かれていた戦争を、政治および外交とリンクさせて論じ、ナポレオン戦争が世界史で初めての国民戦争になって、戦争のあり方が大きく変化したとする。『機動戦』『陣地戦』『要塞戦』論も、ここから出てくる。

政治が戦争を規定するという関係が生まれると、その戦争のあり方の変化によって、今度は政治が逆規定されるという関係が生まれる。これは、マルクスの価値形態論から、W—G—W

がG—W—Gという価値増殖として貨幣が資本に転化していく形と似ている。丸山眞男の『政治の世界』によれば、コンフリクト—C、それを解決するP—パワー、それから新たなコンフリクト—Cという形で、はじめは権力は紛争を解決する手段として生まれたが、だんだん自己目的化していき、P—C—Pという権力の増殖が生まれてくるというロジックとも似ている。

政治による戦争の規定性は、二〇世紀に戦争が繰り返される中で、相互規定性になり、「政治とは異なるかたちでの戦争の継続である」という循環が生まれた。この観点に注目し、マルクス主義の政治理論の系譜に導入したのがグラムシではないかというのが、私の解釈である。つまり、クラウゼヴィッツのテーゼを、ある意味では逆転して、「政治とは異なるかたちでの戦争の継続である」というテーゼに組み替え、あるいは読み替えて、戦争と政治の様態を歴史的に結びつけたのが、イタリアの反ファシズム思想家アントニオ・グラムシであった。彼のヘゲモニー論を基礎にして、いわゆる「機動戦から陣地戦へ」というテーゼが展開された。

グラムシの「機動戦」とは、軍事的には「戦争において敵軍要塞への突破口、すなわち自軍が奇襲して(戦略上)決定的な勝利もしくは少なくとも戦略方針において重要な成功を収めるのに十分な突破口を切り開く」ような、武装蜂起であり奇襲であった。一九世紀の戦争の基本的な形は、兵士と兵士の戦闘、旅団と旅団の戦闘、等々であった。政治と軍事が、兵士対兵士、武器対武器、資本家と労働者という形で直接的

にぶつかり合うものだった。

しかし、グラムシの「機動戦」は、フランス革命、一八四八年革命、さらにパリコミューンからロシア革命という流れを踏まえてであろうが、それは「変化した」という。

第一次世界戦争を見たグラムシはいう。「産業的および文明がもつとも発達した諸国家間の戦争において、機動戦は戦略的機能よりも戦術的機能に格下げ」された。「同様の格下げは、少なくとも『市民社会』がきわめて複雑で（恐慌や不況など）直接の経済的要素の破局的な『急襲』に耐える構造となつていくもつとも発達した諸国家に關して、政治術および政治学のなかで生じるにちがいない。市民社会の諸々の上部構造は、現代の戦争における塹壕体系のようなものである」。

つまり、機動戦・奇襲戦から陣地戦・塹壕持久戦の時代に移つても、機動戦そのものがなくなるわけではなく、ただ「格下げ」になる。つまり、「陣地戦」が優位になり、「機動戦」は「陣地戦」の補助的なものになるというのが、グラムシの主張である。別に「武装蜂起」をやめようというのではない。また、地理的にもその変化は不均等である。どこかで武装蜂起が起こるかもしれないが、それは「市民社会」の発展に依存する。そしてそれは、民主主義の発展と関わる。「『永続革命』の一八四八年定式は、政治学において、『市民的ヘゲモニー』の定式のなかで練り上げられ、乗り越えられた。軍事技術に生じたことが政治術において生じている。つまり、機動戦はますます陣地戦となり、国家は、平時において細心かつ技術

的に陣地戦を準備するならば、戦争に勝利するといえる。現代民主主義の盤石な構造は、国家的諸組織としても、市民生活における諸組織の総体としても、政治術にとつては陣地戦における「塹壕」と前線での永久要塞のようになっていく。すなわちそれは、かつて戦争の『すべて』であつた運動の要素を、たんなる『部分的』なものにしている。

これも、全体と部分というあたりで、機動戦と陣地戦が対立概念ではなく、補完しつつ、陣地戦が主要なものになっていくという歴史的関係として見ている。ここでグラムシのいう「陣地戦」とは、軍事的には「陣地戦は実際、真正正銘の塹壕だけで構成されるのでなく、配備された軍隊の後背領域の組織機構および産業機構の全体によつて構成されているのである。また陣地戦は、突破や退却後、消耗物資をすみやかに補填しうる豊富な補給量によるばかりでなく、とりわけ、大砲・機関銃・小銃の急射撃力や、特定地点への舞台の集中度に左右される。もう一つの要素は、軍の陣容に参加し、きわめて非同質的な価値をもつ巨大な人間大衆（マス）である」——つまり、陣地戦ということ、兵士が大量になり、銃後を含めて動員されることによつて、戦争の性格は変わってくるのだということを、グラムシは言っているのである。

これを政治的に読み替えると、「国家」政治社会プラス市民社会、つまり強制の鎧をつけたヘゲモニー」という、かのグラムシ的国家概念にいたる。グラムシの「機動戦から陣地戦へ」テーゼは、もともと、ロシア革命は成就したのにヨ

ロッパ諸国に広がる世界革命につながらなかったのはなぜかという問題設定から、初期コミンテルンの「統一戦線」戦術の延長上で、思考されたものであつた。かの有名な、「東方では、国家がすべてであり、市民社会は原初的でゼラチン状であつた。西方では、国家と市民社会とのあいだに適正な関係があり、国家が揺らぐとただちに市民社会の堅固な構造が姿を現した。国家は前方塹壕にすぎず、その背後には堅固に連なる要塞とトーチカがひかえていた。もちろん、国家によつて多少の違いはあつたが、これはまさしく国民性の綿密な調査を要求したのである」という叙述がある。

ここで「国民性の綿密な調査（イタリア語原文で *un' accurata ricognizione di carattere nazionale*、英語版では *an accurate reconnaissance* [斥候] of each individual country）」が語られるのは、それぞれの国・地域の資本主義・市民社会・民主主義の発展度で、機動戦と陣地戦の絡み合いは地理的にも異なることを示すところにある。機動戦と陣地戦は、同時に並立することができ、そうすると、機動戦と陣地戦の組み合わせそのものが、地域によつて異なることになる。ある地域では陣地戦が主要なものになるが、別の地域ではまだ機動戦が中心であるという関係を言い表したものであろう。

そのさいグラムシが想定したのは、「国家」強制の鎧をつけたヘゲモニー」の機能が、教会や学校や職能団体・メディア等を通じて制度化しているもつとで、「現代の君主」と理念化された共産党が、「市民社会」の「堅固に連なる要塞とトーチカ」

に組織的に入り込み、そこで知的道德的ヘゲモニーを行使して国家機能を転換しようとする「大衆的前衛党」の構築であつた。ただしこれは、二〇世紀共産主義運動では完全に失敗する。その根拠について、私は「民主集中制」や国家論、危機論の問題などいろいろ論じてきたが、ここではこの点には触れない。結論的に言うと、二〇世紀の「西方」の歴史では、この役割は、グラムシの期待した第三インターナショナル・コミンテルン系列の共産党によつてではなく、レーニンからいったん「崩壊」を宣告された第二インターナショナル系列の社会民主主義によつて担われることになった。労働者階級の自己組織「労働組合を基盤として、『西方』の『国家と市民社会のあいだの適正な関係』のなかにトーチカ——労使交渉・労働法等々——を築いていったのは、資本主義的市場原理の枠内で選挙と議会を通じての社会改良を制度化し、福祉国家を構築した社会民主主義の流れであつた。

ここで注意すべきは、グラムシ政治論における「機動戦から陣地戦へ」は、グラムシ自身が言うところの「軍事技術の政治術への読みかえ」、すなわち戦争のあり方の変化に照応する政治舞台の変容として、抽出されたことである。戦争のあり方が変化すれば政治のあり方も変化するという観点、これは、支配のあり方が変わるだけでなく、抵抗勢力のあり方も変化せざるをえないということを意味する。それは、「異なる手段での政治の継続」に戦争を見たクラウゼヴィッツを逆転し、「戦争の継続としての政治」を説いたものであつた。つまり戦争のあ

り方の変化から変革的政治のあり方を論じたグラムシに即していえば、彼の知り得た第一次世界大戦までの戦争のあり方に加え、第二次世界大戦以降も、そして九・一一以降の「対テロ戦争」へと、さらに大きな変化があるならば、政治のあり方も、政治の変革のあり方も、当然に読みかえられなければならない。

実際「陣地戦」の状況も、一九八〇年代には、新たな局面を迎えた。ヨーロッパ社会民主主義主導の福祉国家が多くの国々で経済危機、財政破綻を経験し、「イギリス病」や「スウェーデン病」の声高な批判のなかから、新自由主義・市場原理主義が勃興した。イギリスのサッチャーリズムがその先駆で典型であったが、アメリカのレーガノミクス、日本の中曽根内閣、西ドイツのコール首相、さらにソ連崩壊後は世界全体が、同じ時期に、同じ方向へと歩み始めた。

同時に、その合意調達、市場型正統性確保には、テレビを中心にしたメディア政治が、組織と利益集団を基盤とした政党政治と併行した。つまり情報戦が、陣地戦と併行して、それを補完するかたちで現れた。最大資本主義国アメリカ合衆国の大統領選挙キャンペーンは、政治信条・政策を訴える理念的な政治から、イメージやシンボル操作で有権者を掌握する感覚的政治へと変貌した。一九二八年のラジオ選挙、一九六〇年ケネディ当選のテレビ選挙に続いて、二〇〇〇年大統領選挙は時代を画するインターネット選挙、eデモクラシーと言われた。政治のアーリーナ、政治スタイルが大きく変化した。日本でも、小泉内閣時に「劇場政治」が語られた。

スチュアート・ホールは、サッチャーリズムの登場を、今日のカルチュラル・スタディーズにつながる「権威主義的ポピュリズム」という観点で分析した。ふつうのマルクス主義の分析では、サッチャーリズムについてはまず「小さな政府」といった政策論から入るが、ホールは、政策論だけでアブローチするのではなく、マーガレット・サッチャーが労働者を含む多くの人々の支持を得たのにはそれなりの根拠があるはずだから、それを分析しなければならないということで、文化分析へ移っていった。それが、グラムシからスチュアート・ホールたちのカルチュラル・スタディーズの流れ、さらに後のサバルタン・スタディーズの流れにつながっていく。つまり、一九七〇年代の末から八〇年代は、世界的に見て、グラムシ受容という点でも大きな変換があった。いわば文化主義的グラムシ受容が世界的に広がる。

戦争のあり方も変わった。第二次世界大戦で航空機による都市絨毯爆撃やヒロシマ・ナガサキの原子爆弾を体験し、「冷戦」時代には核開発競争やベトナム戦争で武器と暴力をエスカレートしたが、湾岸戦争では、電子情報機器を駆使したピンポイントの塹壕攻撃が現れ、犠牲者の圧倒的多数は文民になった。無人偵察機や無人爆撃機が使われ、遠隔地からターゲットの破壊が操作される。これらは、いわば第一次世界大戦からの流れである陣地戦が極大化したものといえる。

同時に、第二次世界大戦の経験から生まれた「平和に対する罪」「人道に対する罪」は国際法上の規範性を獲得し、機

動戦・陣地戦自体が「情報戦」の様相を帯びるようになった。つまり、この戦争は正しいということ、自国民に対してのみならず国際世論に対しても証明しなければ、戦争ができない時代に入った。戦争当事国は、一人の兵士の戦死にも国民への説明責任を果たさなければならない。現在のアメリカでは、イラク、アフガンで、一人でもアメリカ人兵士が死ねば、名譽の戦死ということで新聞で報じられ、その家族には、たとえば移民出身者の犠牲者家族には市民権が与えられるというような特典が準備されている。軍事施設でない病院や学校への「誤爆」は、国際世論から非難を浴びた。

核兵器と軍事技術の電子制御が入り込むことにより、戦争は人類絶滅、政治の死滅に直結する水準に達した。つまり、陣地戦型の核戦争を進めていけば、結局陣地そのものが滅亡してしまうということが相互認識され、「抑止力」という奇妙な概念が跋扈する時代に入った。言い替えば、国家間戦争への道徳的規制がある程度働くようになった。こうしたことを、グラムシ的に分析したらどうなるかというのが、私の「陣地戦から情報戦へ」の問題提起である。

この「情報戦」段階には、「平和の道徳的優越性」が、それ自体として政治と戦争の帰趨を決する。二〇〇一年九月一十一日は、国家間戦争ではなく、アメリカ心臓部への同時多発テロ勃発で衝撃を与えた。国家間戦争ではなく、個人あるいは団体が国家に対して反逆してくる。そうしたグループと現在の軍事技術・核兵器が結びつくと、国家間戦争の道徳的規

制など取り払われ、いつでも使われるという時代になった。それが、オバマの「核なき世界」という呼びかけの根拠である。核兵器が小型化し、電子制御の性能がよくなり、しかも個人や団体にもわたるようになった。まさに陣地戦の末期症状になったということで、情報戦が重要になったのである。

筆者は、かつて丸山眞男が述べた「戦争は一人、せいぜい少数の人間がボタン一つ押すことで一瞬にして起せる。平和は無数の人間の辛抱強い努力なしには建設できない。このことにこそ、平和の道徳的優越性がある」の警句をウェブ上で掲げ、ジョン・レノンの「イマジジン」と「二〇〇人の地球村」を世界に発信して、九・一一以降の非戦平和の運動に関わってきた。

情報戦は、「戦争の正統性」をめぐる民意の争奪戦として、機動戦・陣地戦終了後も、絶えず問い直される。根拠付けが全く変わることさえある。典型的なのが朝鮮戦争である。朝鮮戦争は、かつての左翼にとっては、南からの侵略によって行われた北の正当防衛の戦争であった。それが、ソ連崩壊後、様々な文書が出てきて、明らかに北から攻め込んだことがわかってきた。そうすると、朝鮮戦争の性格付けが変わってしまった。たとえば、かつての朝鮮戦争についてのイメージが残っていたれば、先日の韓国の哨戒艇沈没事件の原因発表についても、あれはアメリカ帝国主義のデマだということになるだろう。正確にいえば、今回の発表にも情報戦の気配がいろいろあるのだが、戦争の性格についての考え方が変われば、戦争の意味そのものが変わり、それに基づいて、戦争だけではなく

く政治についても、どういう教訓でどのように闘うべきかが変わってくる。こういうことが重要である。九・一一以後の戦争は、「終わりなき情報戦」となった。

こうして、グラムシのヘゲモニー論から見ると、二一世紀の政治の基本的性格は、一九世紀の機動戦・街頭戦——典型的なものがフランス革命であり、二〇世紀にずれ込んでロシア革命であるが——、二〇世紀の陣地戦・組織戦——先進資本主義国の場合が中心であるが——の延長上で、情報戦・言説戦への流れととらえることができる。端的にいえば、二一世紀の一〇〇年間を通じてみれば、情報戦の時代であった、と振り返られるのではないか。

ただし、情報戦の時代にも、機動戦や陣地戦がなくなるわけではない。軍事力や経済力・組織力の意味と重要性が変化し、格下げされるだけである。つまり、情報や言説によつて媒介される度合いが高まって、時にはメディア政治や劇場政治が主役になるような政治のあり方が生まれてくる。

これは別に、私だけが主張しているわけではない。例えば田中明彦東京大学東洋文化研究所教授は、軍事力の権力政治、経済力の金力政治の時代から「言力政治」「ワード・ポリティクス」を提唱した。これまでの政治では、まず軍事力・兵力、その後は経済力・財力が重要であったが、これからの政治は、言説力・外交力というソフトな力、言葉の力が重要になるという議論である。

そしてまた、その批判的検討も、情報戦のなかでソフト・パワーとなる可能性を秘めている。

米民主党外交政策のブレインであるナイは、二〇〇四年に原書の出た邦訳『ソフト・パワー』では、アントニオ・グラムシに言及していない。しかし、彼は、もともとグラムシのヘゲモニー概念を国際政治に援用してきた同僚で共同研究者であったロバート・コヘイン教授と共に、世界的に最もよく読まれる教科書を書いており、国際政治学の影響力ある理論枠組をつくってきた。ロバート・コヘイン教授は、国際政治学にヘゲモニー概念を広めていった有名な学者で、コヘインの著書では、一章がグラムシに費やされており、国際政治学にヘゲモニーというグラムシの概念を適用して、「ヘゲモニーの循環」、日本語では「覇権の循環」と言われる、覇権国がどこからどこに変わるかというものを分析し予測することができるといふ、有名な議論を導いた人物である。

ナイ自身も、『ソフト・パワー』の前に書かれインターネットで発表されている論文「なぜ軍事力ではもはや不十分か」では、グラムシを直接に援用しており、軍事力・経済力だけでは不十分で、いまからはヘゲモニー、文化力であるといふ、「ソフト・パワー」にグラムシを直接結びつけている。だから時にはロバート・コックスやステイヴン・ギルと共に「ネオ・グラムシアン」とくくられることさえあるが、無論、マルクス主義者ではない。

この『ソフト・パワー』に書かれている一つのポイントは、リベラルな制度論の見地から、ソ連共産主義の崩壊を、ソフ

それは、アメリカ・ハーバード大学のジョセフ・ナイのいう「ソフト・パワー」<sup>3</sup>とも重なり合う。ナイは、その一つの根拠を、第二次世界大戦の始まった一九三九年にE・H・カーが述べた言葉に求めた。ナイは「イギリスの偉大な現実主義者、E・H・カーは、政治学を動かす力の三つに分けて描いた」といふ。E・H・カーは、政治学のなかでは、リアリストの代表といわれる人物である。リベラリスト、アイディアリストといわれるナイが、あえてリアリストのカーでさえ、すでに第二次世界大戦のときに、世論の力というものを経済力・軍事力と並ぶだけの力を持っていたと言っているのである。それは、グラムシのヘゲモニー概念にも通じる。

## 2 J・ナイのソフト・パワー、ハード・パワー、スマート・パワー

ジョセフ・ナイは、ハーバード大学行政大学院（ケネディ・スクール）の教授・学長を勤め、民主党のブレインとして、クリントン政権下の米国家安全保障政策の責任者（国家情報会議議長・国防次官補、カーター政権時は国務次官補）でもあった。一九九五年の「ナイ・レポート」で、新しいアメリカの東アジア政策の立案者としても知られている。

ジョセフ・ナイが「ソフト・パワー」を唱えたのには、理由がある。情報戦の見地からすれば、ソフト・パワー論そのものが、ひとつのソフト・パワーたらしめるものである。

ト・パワーの衰退・欠如によって説明することである。つまり、ソ連は、軍事力、経済力で負けたわけではなく、まさにソフト・パワーで敗れたという観点から、冷戦史を見直した。二〇〇〇年からブッシュ・ジュニアの下で共和党政権が始まり、アフガン戦争・イラク戦争が起こった。そこで、ブッシュのやっている戦争は間違いであり、アメリカがヘゲモニー（覇権）を再建するために何よりも重要なのは、ソフト・パワーを再構築することである。そうでなければ、アメリカはソ連と同じ目に遭う。これが、ナイがこの本を出した目的であり、基本的な主張である。

ナイが「ソフト・パワー」で論じるのは、アメリカの国家安全保障とヘゲモニーの関連である。ソ連の崩壊はハンガリー、チェコ介入以後のソフト・パワーの衰退によるとし、その同じ衰退過程を、九・一一以後、アフガニスタン、イラクでの戦争に突入したアメリカも経験しつつある。ソ連のようにならないために、今のうちにソフト・パワーを再建すべきである、と警告している。つまり、グローバル社会におけるアメリカのヘゲモニー（日本の国際政治学ではしばしば「覇権」と訳される）再建をめざしたものである。

ナイの説くソフト・パワーの政治とは、軍事力・経済力などのハード・パワーに対し、外交・文化を優先し、言説やイメージの力で他国や自国民衆を説得し、納得させ、支持を調達することである。ナイによれば、ソフト・パワーとは、「軍事的強制や経済的報酬ではなく、魅力によって望む結果を得る能力」である。ナイが「情報は力であり、情報技術の革命によって、

力の形態

| 行動の種類    | ハード       |             | ソフト  |                 |
|----------|-----------|-------------|------|-----------------|
|          | 強制        | 誘導          | 課題設定 | 魅力              |
|          | 支配力       |             |      | 吸引力             |
| 関連性の高い源泉 | 軍事力<br>制裁 | 報酬支払い<br>賄賂 | 制度   | 価値感<br>文化<br>政策 |

(出所：ジョセフ・S・ナイ、山岡洋一訳『ソフト・パワー』日本経済新聞社、2004年、30ページ)

3種類の力

|         | 行動             | 主要な手段                 | 政府の政策              |
|---------|----------------|-----------------------|--------------------|
| 軍事力     | 強制<br>抑止<br>保護 | 威嚇<br>軍事力             | 威嚇外交<br>戦争<br>同盟   |
| 経済力     | 誘導<br>強制       | 報酬<br>支払い<br>制裁       | 援助<br>賄賂<br>制裁     |
| ソフト・パワー | 魅力<br>課題設定     | 価値感<br>文化<br>政策<br>制度 | 広報外交<br>二国間・多国間の外交 |

(出所：ジョセフ・S・ナイ、山岡洋一訳『ソフト・パワー』日本経済新聞社、2004年、62ページ)

歴史上にかつてなかったほど幅広く情報が伝えられるようになった」という時、その「力」の概念が、ソフト・パワーである。二〇世紀前半までの政治学では、軍隊は権力である、国会は権力機構である、警察は権力であるといった考え方があり、日本の左翼も、レーニン主義をそのように理解していた。つまり、権力をモノ、物体、制度として捉える一次元的な権力実体論があった。この古典的な権力実体論（軍隊・警察を権力とする国家道具説やマネー権力論）に対して、マックス・ウェーバーやロバート・ダールのとった考え方がある。権力は、AとBとの関係性の中にしか存在しない。たとえば、離れ島の一人暮らしで、いくら武器や金があっても、これは権力ではない。つまり、相手があってはじめて権力は成立する。その権力とは何か。「さもないでなければならぬことを、AがBにさせる力」である。現在では、大学の政治学の講義の一時間目に習い、国家公務員試験の問題にもでるような常識となっている権力関係説、二次元権力論である。

また、関係論の権力観の延長上で、バカラック・バラツの非決定権力、争点隠蔽権力、アジェンダ・セッティング（論題設定）権力などの概念が、権力論に導入された。これは、いわば二次元と三次元の間に位置するもので、要するに、ある問題が権力の作用で決定されても、決定されない問題がありうる。あることをさせるといふ権力は、論点がある方向に定まっていればその方向での判断を求められるが、その論題設定そのものが権力の作用であり、時には隠蔽がある。実際

にはもつと重要で論題にのほらない社会内の問題がありうる。たとえば普天間基地移転だけが問題になって、安保条約そのものは論点にならないという事態も、ある種の権力の作用である、という考え方である。

しかも二〇世紀の後半に、権力論はさらに進み、ミシエール・フーコー以降の第三次元権力論が出現する。第三次元権力には、規律・訓練の権力がある。これは、学校で教わったことで条件反射してしまう、われわれはすぐに日本語で考えてしまう、あるいは、親と子の関係、生徒と教師の関係、医者と患者の関係のなかに存在するような権力関係である。つまり、軍事力も経済力もない医者の言うことに患者はなぜ従うのか、という問題である。これは、フーコーが『監獄の誕生』等で展開してきたものである。残念ながら、この種の権力を、ナイは見えていない。ミクロなコミュニケーション・エンタングルメントワークの権力には及んでいない。筆者は、第三次元の権力論の次元にまで、グラムシのヘゲモニー論を展開していくことが、二一世紀の権力論、情報戦論として重要だと考えている。

にもかかわらず、ナイの次ページのわかりやすい図からは、ヘゲモニーの源泉の変化がわかる。それは、民主主義の新たな発展に関わる。ナイは、二〇世紀後半以降の権力概念の関係論的転回を踏まえて、ヘゲモニーのあり方が、軍事力・経済力から「価値観・文化・政策」へ移ってきたことを認める。ハードな支配力からソフトな吸引力へ、強制や誘導ではなく課題・論題設定や魅力へ、というところで行使される権力。

その源泉、リソースは、軍事力でもマネー（賄賂や報酬）でもなく、制度そのものの、価値感・文化・政策なのである。つまり、ごく単純化して言えば、ナイの、軍事力、経済力というハードパワーと、文化のソフト・パワーのモデルは、グラムシの一九世紀機動戦、二〇世紀陣地戦という歴史的モデルを横倒しにし、共時性の中においたものである。

ナイは、歴史的に述べているのではなく、あくまで共時的に、軍事力も経済力もソフト・パワーも使わなければならないと言っているのだが、グラムシが機動戦から陣地戦へといった問題は、ほとんどここでの軍事力から経済力へのロジックのところにあたっているし、経済力からソフトパワーへというところは、陣地戦から情報戦へという私の考えに照応する。

実は、ここで使ったように、チャート（図表）で、ある難しい理論を説明するという手法そのものが、第二次世界大戦中にアメリカが力を入れ、実際に戦争で現場に戦略・戦術・作戦方針を行き渡らせるときに使用したチャート式軍事理論

の簡略化である。マルクス主義には、資本論第二巻の「再生産表式」というのがあって、それが一応、図式化・グラフ化できるものであるが、ナイのチャートのように目に見える形できれいなものは、理論を整理できない。アメリカは、このような形で、世界中に普及する考え方を広めていった。

ナイによれば、二〇世紀のアメリカはヘゲモニー国家であり、ソフト・パワーも強力であったという。軍事力・経済力ばかりでなく、科学技術・大学・留学など高級文化でも、映画・テレビ・スポーツなど大衆文化でも、「他人をひきつける魅力」で隔絶した力を持っていたと前提する。だから、東西冷戦ではソ連共産主義に勝つことができたという。

ここでのソフト・パワーは、軍事力・警察力のような国家のみを行使主体としたものではないし、国家や民間企業による経済力とも異なる。国際組織や非政府組織、宗教団体（法王はソフト・パワーを持っている）、大学、俳優・歌手やスポーツ選手のような個人（マイケル・ジョーダン）、企業ブランド（コカコーラ、マイクロソフト）やファッション（ジーンズ）もソフト・パワーを持ち、「反米感情」のあり方に大きな影響を及ぼすという。ところが、九・一一以後の共和党ブッシュ政権によるイラク戦争強行で、世界中に「反米感情」が急速に強まったとして、アメリカのソフト・パワーの再構築・再活用をめざすべきだというのが、ナイの主張である。何よりも外交面でも、ヨーロッパ諸国がアメリカのイラク戦争を支援してくれなかった状況が、ナイの焦燥感となり、このソフト・パワー論を構築したのである。

イラク戦争で不協和音を発したヨーロッパ諸国との関係修復が急務である。つまり、イギリス以外の大陸諸国がイラク戦争に反対したというのを何とかしないとアメリカは二一世紀に覇権国として生き残れない、というのが彼の一番大きな問題意識である。そのことに、ソフト・パワーを役立てようとしている。

その際に注目するのは、例えばノルウェーのソフト・パワーである。ノルウェーは、軍事力も経済力もアメリカから見ればとるにたらない国である。にもかかわらず、紛争が起こると「和平」に関して大きな力を発揮する。そこからサステイナブル・ディベロップメントや紛争の緊張度を低下するというような考え方が、世界中に広まっている。これは、アメリカにとつては脅威となる。ノルウェーという国には「和平」のメッセージを発するソフト・パワーがあると認めている。ノルウェーの「和平」のメッセージやヨーロッパの多国間外交に、アメリカに対抗することもあれば、連携も可能になりうるソフト・パワーをみる。したがって、ヨーロッパのソフト・パワーは無視することができないから、なんとかアメリカと敵対しないようにすることが、さしあたり重要であるという。

アジアでは、日本のテレビ・ゲームやアニメ、大江健三郎や小澤征爾もソフト・パワーの源泉だとするが、重要な指摘がある。「日本のソフト・パワーには限界もある。ドイツは過去の侵略政策を放棄し、EUの枠組みのなかで隣国と和解したが、日本は一九三〇年代に海外を侵略した歴史を清算しきれてい

ただし、ナイは、旧ソ連の崩壊にヤコブレフらアメリカ留学組が「役を買った」、チェコではジョン・レノンが「レニンに勝つ」に至った例などはあげながら、イラク戦争時に「イマジン」が世界中で反戦歌として流れた意味——ジョン・レノンがアメリカに勝った——や、国籍なしのフリー・ソフトウェアであるオペレーション・システムのリナックス——現在中国で普及している安価なパソコンのほとんどがリナックスを用いている——には、なぜか言及しない。これは、アメリカという国籍を離れて影響力を持ったのであるが、なぜかナイは、こうした事例は挙げていない。

ナイは、ソフト・パワーは国家のみが行使するものではなく、価値観・文化が重要な構成要素であることを認めながら、事実上、あらゆるソフト・パワーに国籍を求める傾向がある。ソフト・パワーが平和や正義といった普遍的価値をも創出するといながら、国籍を超えたグローバルなソフト・パワーへの言及は少ない。アメリカから発して広がるものでなければ、ソフト・パワーと認めたがらない、アメリカのソフト・パワー再建という観点に立っている。これが、大きな限界を持つことになる。つまり、ソフト・パワーという概念は、アメリカ発で影響力を持つかもしれないが、自由という概念は、アメリカ発に限ったわけではなく、そちらの方がはるかに大きな普遍的力を持つといった問題は、ナイにおいては射程外になっている。

そのため、ナイの具体的なソフト・パワー分析は、国家・地域単位で進められる。二〇〇四年の段階では、アメリカと

ない。中国、韓国などにはいまだに日本への疑念が残っており、日本のソフト・パワーを制約している」と言う（二四〇—四一ページ）。つまり、ソフト・パワーは相手に了解され認知されて力となるものであるから、相手に了解してもらえない回路をきちつとつくっておかないと、潜在的にソフト・パワーであっても、それが本来の力になることはできないと彼は認める。

この日本の「過去の克服」とヘゲモニーの関係はナイの卓見だが、それならボケモンやコミック、ハイテク技術ばかりでなく、日本国憲法第九条・第二十五条や「ヒロシマ・ナガサキ」もソフト・パワーたりうるはずである。しかしナイは、米軍基地をおきアメリカの核の傘の下にある日本の平和発信力には、ノルウェーの和平調停能力のような評価は与えない。

ナイは、南アフリカのアパルトヘイト撤廃は大きなソフト・パワーであったと言及する。それなら同じように、たとえばブータン（GNPに代わるGNH（国民総幸福量）の提案、モンゴルの一国非核地位宣言、オーストラリアやニュージーランドの多文化主義・先住民政策も評価されてしかるべきだが、ナイの視野には入らない。これらは、アメリカの黒人政策などにすぐに響いてくる。したがって、アメリカのソフト・パワーを発揮すべきだとするこの本の中には、こうした事例は入らないのである。

総じて、ナイのソフト・パワー論は、既存のハード・パワーを前提とし、それとソフト・パワーを組み合わせて国際社会でのアメリカのヘゲモニーを再建する企図が見え隠れする。

これが、スマート・パワー論である。ナイは、「ハード・パワー、ソフト・パワーのどちらかだけを重視するのは賢明ではない。両者をともに重視するのがスマート・パワーである」(二五ページ)と述べる。この「スマート・パワー」の概念こそ、ヒラリー・クリントン国務長官の就任演説に使われ、オバマ民主党政権の公式の外交戦略の基本となった。ここに、グラムシのヘゲモニー論を参照しながら、結局は、それを国家間関係における国益と覇権に焦点化しがちな、ナイのソフト・パワー論、ひいてはオバマ民主党外交の限界があるといえる。

### 3 グローバル・ソフトパワーとしての「アメリカニズム」

グラムシの有名な論稿「アメリカニズムとフォードイズム」のなかで展開された、フォード工場の生産のあり方についての考察や、「工場からヘゲモニーが生まれる」等々の考え方も、歴史的なものである。まさに「陣地戦」の時代、大量生産・大量消費の時代に照応し、二〇世紀のヘゲモニーの源泉を、フォード型生産システムに求めたものと言える。その時代の「アメリカニズム」とは、まさにアメリカ的生産様式が支配的になり、世界が生産力競争に巻き込まれ、その生産力の水準が軍事力と国民動員の規模を規定する陣地戦の時代に照準を合わせたものだった。

そこでここでは、「アメリカニズム」を、情報戦の次元に設定してみたい。その影響力が二〇世紀ではどうだったのか、

党や社会運動のレベルで「現代の君主」を想定したように、情報戦時代のソフト・パワーは、微視的なコミュニケーションを含むグローバル・ネットワーク権力のレベルで分析され、構想されなければならない。日本から発信されるソフト・パワーでいえば、手塚治虫や宮崎駿や井上ひさしや村上春樹を、日本人だからということで読む、あるいは評価するのではなく、なぜ、これらの作品は世界中で受け入れられるのだろうかということを、考えなければならない。日本人としてばかりでなく、地球人として、また友人・同郷人として、共感し受容し行動に移す作用こそ重要なのである。たとえば日本では有名な「ゾルゲ事件」について、ドイツでは、手塚治虫の『アドルフに告ぐ』という漫画のドイツ語版によって知られるようになった。そのほか日本語で書かれた学術書は紹介されていない。いくら日本でメジャーな事件でも、外国ではなかなか関心を持ってくれる人はいない。ゾルゲ事件の研究について、国際的なネットワークをつくらうとすると、手塚治虫『アドルフに告ぐ』のなかでのゾルゲ事件についての描写が、共通の土台となり重要な意味をもってくる。

第二に、ナイのハード・パワーと組み合わせて「スマート・パワー」とされるソフト・パワーは、歴史的見地から、通時的にも、位置づけなければならない。ハードとソフトとどちらも必要だからスマートだとするのは、いかにもアメリカの学者らしい逃げである。そうではなく、いまやハードではなくソフトの時代なのだと、はっきり宣言すべきである。二二世紀は、

二二世紀にはどうなるかについて論じたい。

ジョセフ・ナイのソフト・パワー論は、筆者がアントニオ・グラムシから学んだ情報戦論にも多くの示唆を与え、二一世紀の政治のひとつの重要な次元を見通すものである。しかし、グラムシのヘゲモニー論を徹底し、二二世紀のデモクラシーのあり方、つまり「差異の解放」「対等の連鎖」「生命系民主主義」の政治——ナイのソフト・パワー論と同様に、九・一一以降に、世界社会フォーラムから生まれ広がった理念——をも見通すならば、ナイの考え方は不十分であり、さらにいっそう発展させなければならないと思われる。

その第一は、ソフト・パワーの概念を、ナショナルな国家の作用から解き放ち、グローバルにもローカルにも、非国家組織にも家族や市民にも適用することである。たとえばジョン・レノンの「イマジニ」は、九・一一以後のアメリカ・イラク戦争に反対する世界の平和運動のなかで、一九世紀の「ラマルセイエーズ」や二〇世紀の「インターナショナル」に代わる象徴的役割を果たした。それは、ジョン・レノンの生まれたイギリスや、その詩と曲を生んだアメリカの力に還元できるものではない。むしろ、「国境なんてない」世界をイマジニでできる想像力を普遍的に提起し、国籍や著作権からも脱しようとする力があった。民主主義の広がりによる、そのような意味での新しい価値観・文化を刺激し、国籍や著作権からも脱する力こそ、ソフト・パワーの名にふさわしい。

つまり、グラムシが陣地戦の対抗ヘゲモニーの担い手を政

グラムシの射程をも超えた情報戦の時代なのではないか。

ナイは、インターネットや携帯電話を含む「情報革命」に注目し、情報・コミュニケーションの双方向性にも言及しているが、他方で、左翼やネオコンのいう「アメリカ帝国主義」「帝国」概念に疑問を呈し、「現在のアメリカは、力の源泉という点で、大英帝国の全盛期のイギリスよりも強力である。だが、イギリスが世界の四分の一を支配していたときと比較すると、他国内の動きを管理する力は弱い」という。だがそれは、政治舞台が違っているのだから、当然であろう。グラムシが戦争の歴史的様態変化を考察し、機動戦から陣地戦への転換を導いたように、二〇世紀の情報技術や民主主義の発展からも、政治舞台の歴史的変容からも、アメリカのヘゲモニーの衰退は、説明可能である。大英帝国の全盛期のイギリスは、植民地と船を中心とした軍事力をヘゲモニーの源泉としていた。イギリスが「帝国」を築いた植民地と機動戦の時代には、一握りのエリート男性政治家や職業外交官が、議会の演説や新聞・雑誌を通じてソフト・パワーを行使した。受け取る側も同じで、ある程度の財産と教養のある市民を前提にした。それに対して、二〇世紀は、大衆の時代に変わった。ヴァルター・ベンヤミンがいう「アウラの凋落」と「大衆の登場」である。たとえば、神秘的な美女といわれるモナ・リザは、一九世紀には実際に目にすることができないゆえに、神秘的な永遠の美として認識されていた。写真ができて、世界中に複写イメージが広まったために、だれでもが評価できるようになり、

ルーブル美術館までいかなくてもイメージできるようなことになった。これは、ヴァルター・ベンヤミンが、なぜヒトラーが選挙で労働者の支持を得て政権を獲得しえたのかという問題の裏側から読み取っていった問題である。つまり、「複製技術時代」は二〇世紀陣地戦を先導・組織したアメリカは、大量生産・大量消費のフォードイズムを基礎に、写真、映画、ラジオ、テレビ、電信電話、自動車、航空機といった情報交通手段を開拓し、男女平等普通選挙や植民地の独立を認めつつ「アメリカ文化」を広めることができた。当然、ビクトリア帝国時代のイギリスよりも変数が多くなり、制約要件も厳しい。にもかかわらず、軍事力や経済力を背景にヘゲモニーを再建しようとするのは、幻想にすぎない。むしろ、このようなヘゲモニーの循環、つまり、どこかの国がヘゲモニー（覇権）を必ず持つていなければならないという議論、一九世紀はイギリスであった、二〇世紀はアメリカとソ連が争ってアメリカが勝った、二一世紀は中国かインドかロシアかブラジルかなどという議論の枠組みそのものを、変えなければならない。

二一世紀の情報戦時代には、そのような国民国家単位の「ヘゲモニー（覇権）」の循環を想定する必要はない。いや次の覇権国家が出現できるかどうか、グローバルなソフト・パワー・ネットワークの帰趨にかかっている。ある国が世界中のすべての国に対して経済力にしろ、軍事力にしろ、ソフト・パワーにしろ絶対的影響力を発揮するような世界秩序が生まれるのかどうか、情報戦時代を占う一つの大きなポイントである。その意味では、いまの米中二極時代などという新聞

の見出し等々は、それ自体がきわめて重要な情報戦の一部だと考えるべきである。

第三に、筆者の情報戦の視角からすれば、ナイのいうハード・パワーの基底にも、ソフト・パワーがビルト・インされている。軍事力の背後の戦略・戦術、「力の均衡」や「抑止力 (deterrent)」の考え方、経済力を支える市場理論・資本主義分析・金融工学・経営技術の類である。

筆者は、ソフト・パワーの前提に、いわばメタ・パワーのようなものを想定する必要があるのではないかと考える。グラムシとの関係でいえば、ヘゲモニーの前提に、ヘゲモニーを有効にする何らかの条件を設定することである。それを筆者は、メタ・パワーと呼ぶ。つまり、軍事力が効果を持つたためには戦略戦術があり、軍事理論があり、あるいは力の均衡や抑止力が認められ受容されるという前提がある。抑止力などは、まさに実体のない力であるにもかかわらず、その概念が一人歩きして、今回、鳩山首相さえ普天間基地の「県外・国外移転」を断念させ転向させたように、実際に政治的に決定的な意味をもつにいたった。これは、抑止力という言葉がソフト・パワーを持ったというだけでなく、抑止力という言葉で表現されるあるものの見方・考え方、それをある目的のために作り出したある人々（具体的にいえばキッシンジャー）のアイディアが、暗黙のうちに受けとめられ、現実政治の力になったという関係である。言葉や概念のレベルの問題ではないだろう。たとえば経済力の場合でも、市場理論、資本主義分析が背景にある。今回のリーマン・ショックでい

は、金融工学Ⅱファイナンシャル・エンジニアリングが決定的な力を持った。つまり、モノを離れて金融だけの市場にすれば先物取引等々の概念を組み込みコンピュータを使えば新しい膨大なマーケットが生まれるということであった。それが、現実経済と遊離し、マネーゲームになって崩壊した。この金融工学は、ノーベル経済学賞受賞者を多く出したアメリカ・シカゴ学派の一九九〇年代の経済学を支配した理論のなかに、はっきりとビルト・インされていた。こういうものは、果たして単純なソフト・パワーなのだろうか。

ナイは、アメリカの大学への世界からの留学・学術交流や財団の文化援助、インターネット世界での英語流通力等をソフト・パワーとして挙げるが、それらはソフト・パワーのハード面であって、ソフト・パワーの「ソフト」たるゆえんは、メディア（情報手段）よりもメッセージ（情報内容）であり、パワーを受容する人々の感性や思考に及ぼす「魅力」「吸引力」である。

この観点からすれば、実は、アメリカのソフト・パワーは衰えていない。二〇世紀陣地戦の時代に、アメリカ合衆国がソ連型共産主義をも崩壊させ君臨したソフト・パワーを「アメリカニズム」と呼ぶとすれば、それは、アメリカ的思考様式、思考パターン、あるいは認識パターンこそ「アメリカニズム」である。つまり、世界の人々が「アメリカ的生活様式」にあこがれ追従していった感受性・認識枠組・思考様式をつくっていったところに、アメリカの最大の力がある。

端的に言えば、アメリカの戦時中の学者動員政策が、今日のアメリカニズムの源泉であるといいたい。アメリカの戦時

中の戦略情報局OSSの調査分析部R&Aに、アメリカ中の最優秀の人文・社会科学者二〇〇〇人が動員され、敵国のドイツ、日本、イタリア、さらに戦後をふまえてソ連等各国についても、学際的・総合的分析をしていた。アメリカの国立公文書館にあるその膨大な資料を見てきた経験からいえば、ソ連型マルクス主義に対抗して戦時中につくられたアメリカニズムの枠組みが、冷戦時代に勝利したのである。

ソ連型マルクス・レーニン主義は、どのように構成されていたのか。一つは、土台・上部構造論で社会の動きを全部説明する経済決定論である。「資本論」では、商品には価値と使用価値があり、労働過程と価値増殖過程が二重化し、貨幣の資本への転化がある。生産・流通の循環は再生産表式に表現され、利子論・地代論まで出てくる構成になっている。この構成にあたるものが、実はアメリカでもつくられていた。それは戦後、国連統計、経済統計、学校教科書その他で実際に使われるようになったが、ソ連製の計画経済モデルの方は全然応用力・普及力がなかった。生産様式から生産関係を捨象した生産力のアメリカ的計測手法が世界に普及していった。

筆者は、マルクス・レーニン主義の土台・上部構造論にあたるアメリカ型対抗理論が、バーソーンズ・シルズの社会システム論であると考ええる。社会を、AGIL理論で、機能的な統合システムとし、経済に決定的な規定性を持たせるのではなく、AGILが相互に規定し合う、政治も経済も文化も互いに関係し合うという理論モデルである。この社会システム論は、その後も修正を経ながらも、世界の社会学で圧倒的な

影響力を持つ理論として存在している。また、マルクスの再生産論にあたるものが、レオンチェフの産業連関表とクズネツの国民所得論であろう。GNPで国民経済を計算するとか、経済全体が産業別・業種別にどうリンクしているかを、第一次、第二次、第三次産業というように牧歌的にみるのではなく、あるいはマルクスのいう農業部門と工業部門、生産財生産部門と消費財生産部門に分けるのではなく、農業・林業・鉱工業を細かく分け、それらが全体としてどうリンクして世界は動くのかというように位置づけ、しかも分配のレベル、国民所得・消費のレベルまでトータルに見る計算図式をつくった。これらは実は、第二次世界大戦中にアメリカが日本やドイツの戦力を計算するために役立てたモデルである。そしてそれが、戦後の国際連合がアメリカのヘゲモニーでつくられたために、国連統計になり、OECDの統計になった。先日のギリシア危機についても何兆ドルの財政破綻かということが、彼らの方式で計算される。ソ連型マルクス主義のい加減な国民所得の計算の仕方、現実経済とかけ離れた政治的ノルマ型の経済運営は破綻した。「資本主義の全般的危機」などというマクロ理論では、本当の危機がどこまで深化しどんな政策が必要かを知ることができなかった。

もう一つは、史的唯物論である。原始共同体から始まり、奴隷制、封建制、資本主義、社会主義という社会発展の単線モデルがマルクス主義とされたが、これに對抗したのがW・W・ロストウの五段階社会発展モデル——最後は高度消費社会になる——であった。いわゆる近代化論である。近代

化論がけつきよくアジア、アフリカからソ連・東欧・中国にまで普及して、唯物史観は敗れたのである。

ロストウの近代化論は、はつきりと「もうひとつの共産党宣言」と史的唯物論に對抗する意図を明示してした。これによれば、資本主義に入るところをテイクオフ（離陸）といい、それまでの伝統社会・農業社会から工業社会に離陸して、その工業社会が発展していくと高度消費社会というモノのあふれる社会になり、人々は幸福になる、というモデルである。マルクス主義とよく似ているが、マルクス主義では生産力と生産関係の組合せが生産様式とされるのに対し、生産関係、資本・賃労働関係の部分を抜き去ったのがロストウの生産力主義であり、近代化論といわれるモデルである。

日本の社会科学には、左翼に悪名高い「ケネディ・ライシャワー路線」とワンセットで入ってきたが、にもかかわらず広範に普及した。いま中国で起こっていることは何か。まさに高度消費社会こそが最高の社会モデルであるという近代化モデルである。中国だけでなく、第二次世界大戦後の世界は、日本の高度成長も含めて、ソ連や東欧諸国の西側に対する対抗の仕方も含めて、結局はロストウ風生産力主義で進んできたのではないだろうか。

マルクス・レーニン主義の体系的な三点セットである「土台・上部構造論」「再生産論」「唯物史観」に対して、パーソンの社会システム論、レオンチェフの産業連関表、ロストウの近代化論は、それぞれ別個のオープンな理論である。全体性とか体系性を主張せず、批判や修正に対して開かれていた。は別稿で詳述している。

さらにアメリカの場合は、近代化論をさらに緻密化し具体化した「地域研究（エリア・スタディーズ）」という各国研究がある。それまでの各国研究が、経済学、政治学、言語学、人類学など個別に研究していたものを、アメリカは戦時中にそれらを柔軟に組み合わせ、一つの国を国として研究するという百科全書的な敵国研究システムを作り出した。いわゆる学際的研究・プロジェクト型共同研究の起源でもある。

このマルクス・レーニン主義の三点セットに對抗した、パーソンズ、レオンチェフ、ロストウの三人とも、第二次世界大戦当時のアメリカで組織された戦略情報局OSSの調査分析部R&Aの主要なメンバーであった。レオンチェフは当時ソ連課長であり、ロストウはロンドンでマルクス主義者のポール・スウィーजी、ポール・バランと一緒にナチス経済の分析と戦後の世界戦略を練っていた。パーソンズはOSSの協力者で、親友であるアメリカOSS社会学部門の戦時動員責任者シルズと共に各国分析の枠組みを作っていた。

つまり、筆者は、今日の「アメリカニズム」の基底に、ソ連型マルクス・レーニン主義の生産様式（土台・上部構造論、再生産論、唯物史観に對抗した、アメリカのパーソンズ風社会システム論、レオンチェフ風産業連関・国民所得論、ロストウ風近代化論・地域研究の世界制覇を見る。戦後人文・社会科学の世界のアメリカ化である。より具体的には、国際統計や世界ランキング、社会指標や「国民性の綿密な調査」への採用と普及に、アメリカの圧倒的ヘゲモニーを見出し、その歴史的起源を、第二次世界大戦時の米科学技術の国家総

動員体制、特に戦略情報局OSSの調査分析部R&Aにおける戦後世界戦略立案（原爆を開発したことで知られる自然科学の「マンハッタン計画」の人文・社会科学版）と考えるが、この点は別稿で詳述している。

第二次世界大戦当時、アメリカは、各国語の書物のほか、映画、地図、写真など、当時、世界中で集められる資料をすべて集めていた。戦場に残された日記や捕虜の尋問も敵国分析に用いた。たとえば、写真と地図を組合せて湾内の深さを調べ、どんな大きさの戦艦が入れるかを計算するのに使っている。日本やドイツについては、人類学・心理学から言語学・美学・宗教学をも動員して国民性調査をしている。この日本についての文化人類学版が、ルース・ベネディクトの『菊と刀』であるが、それはほんの一部である。興味深いのは、調査分析した結果の長文の報告書には、必ず第三者のレビューと数ページにまとめられた要約版がつき、さらに、一ページのチャートにされてホワイトハウスに送られるという、ペルトコンペアー型の調査・分析システムである。

この戦時動員体制のときに作られた世界分析・各国分析のアメリカ型枠組みが、事実上、第二次世界大戦後の東側・西側を問わない、我々のさまざまなものの考え方、ものの受け止め方を規定した。現実を見るものさし、つまりGDPとか失業率などの統計の取り方のベースになったのではないかと考える。アメリカの情報戦の最大の源泉は、今日まで続いているその種の、いわば我々にも常識化している受け止め方であると考える。それにアクセントをつけていくのが、ジーン

ズであり、長髪であり、アメリカ映画・音楽であり、コカ・コーラであるという関係で、アメリカニズムのソフト・パワーは構成されている。

要するに、大量生産・大量消費のフォードイズムを基礎に、軍事力・経済力を数量化し、GDP・GNPや市場占有率で世界を見渡し、消費生活やライフスタイルで「進歩」を測るパターンを暗黙に受け入れる感受性・認識枠組・思考様式を広め受け入れさせたことこそ、二〇世紀を「アメリカの世紀」にした「アメリカニズム」の深奥の力だった。

ナイのソフト・パワー概念に依拠するならば、その「ソフト」の意味をいま一歩進めて、こうしたメタ・ソフトの部分にこそ注目すべきではないかと筆者は考える。筆者も、コンピュータの世界に入り込んでよく分かるようになったが、それはコンピュータでいえばOS（オペレーティング・システム）の部分である。メールのやりとりをするにしても、何をするにしても、ウインドウズやマックのOSに則っているわけである。そうしたベーシックな部分を、二〇世紀において我々はどうのように経験してきたのかと考えると、それこそがソフト・パワーではないか。

大量生産・大量消費というフォードイズムの考え方、生産のあり方だけではなく、フォードの工場を分析したグラムシの考え方も、一つのソフト・パワーであった。高賃金を条件に従業員に規律を求めるといったフォード社のやり方も、ソフト・パワーである。レギュレーション理論の人たちは、そのフォ

ードイズムを生産ノルム・消費ノルム（規範）といい、生産システムから消費システムをつなぐところに置いた。しかし、そこには実は、もう少し深い意味があったのではないか。アメリカニズムの根底にあったのは、結局、認識枠組のレベル、つまり生産力主義をベースにして、物事をすべて数量化し、わかりやすく広め、受容されるような土俵を、音楽や文学や映画で訓育していくやり方であったのではないかと考える。そういうもののなかに、我々もどっぷりとはまりこんでいたのではないか。マルクス・レーニン主義の規律・訓練の力は、アメリカ的な規律・訓練の力に對抗できず、敗れたのではないか。こうしたことが、グラムシ的な目でみると、情報戦ということになる。しかし、ベンヤミンは、複製芸術、写真や映画が生まれたことによって、受容の仕方にも変化が生まれたという。むしろ、このヴァルター・ベンヤミンのような視点で、グラムシのヘゲモニー論を、もう一度考え直してみることが、重要であろう。

ソフト・パワーの底に流れる認識・受容パターンのOS化にこそ、二一世紀情報戦の新たな政治舞台がある。この意味では、グラムシのヘゲモニー概念やナイのソフト・パワー概念の学問的・思想的検討自体が、情報戦の一部であり、私たちの「常識」を問い直す政治舞台となるのではないか。

以上を単純化し、試論的にソフト・パワー化、チャート化すると、おおむね次ページ上段のようになる。皆様の批判を仰ぎたい。

|      | 戦争     | 権力         | 政治         | デモクラシー     |
|------|--------|------------|------------|------------|
| 19世紀 | 機動戦・武器 | 軍事力・1次元    | 名望家・革命家    | 議会・街頭デモ・スト |
| 20世紀 | 陣地戦・組織 | 経済力・2次元    | 政党・利益集団    | 国民・選挙・多数決  |
| 21世紀 | 情報戦・言説 | 3次元・ソフトパワー | 脱国家・ネットワーク | 差異・熟議・生命系  |

|      | 世界・共時性     | 経済・社会   | 文化・メディア    | 正統化メッセージ   |
|------|------------|---------|------------|------------|
| 19世紀 | 国民国家・植民地・英 | 生産・市民社会 | 出版新聞・掲示・ビラ | 強さ・階級身分・自由 |
| 20世紀 | 国際関係・従属・米ソ | 消費・大衆社会 | 映画・ラジオ・テレビ | 豊か・市場競争・公正 |
| 21世紀 | 帝国・グローバル   | 信用・情報社会 | インターネット・携帯 | 意味・生活自律・寛容 |

#### 〔注〕

- (1) 第二次世界大戦等の犠牲者数」 <http://www.maxi-ho.ne.jp/nvcc/TR7HTM>
- (2) 以下は、加藤哲郎『20世紀を超えて』（花伝社、二〇〇一年）、同『情報戦の時代』（花伝社、二〇〇七年）の要約である。グラムシの訳文はデイヴィッド・フォーガチ編『グラムシ・リーダー』東京グラムシ研究会監訳、御茶の水書房、一九九五年、二七〇頁以下。詳しくはこれらを参照されたい。
- (3) ジョセフ・S・ナイ、山岡洋一訳『ソフト・パワー』（日本経済新聞社、二〇〇四年）
- (4) Robert O. Keohane & Joseph S. Nye, *Power and Interdependence: World Politics in Transition* (Little, Brown, 1977), Robert O. Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy* (Princeton University Press, 1984)
- (5) Joseph Nye, *Why military power is no longer enough*, *The Guardian*, Sunday 31 March 2002 (<http://www.guardian.co.uk/world/2002/mar/31/1>)
- (6) 加藤哲郎『象徴天皇制の起源——アメリカの心理戦「日本計画」』平凡社新書、二〇〇五年、特に第三章、加藤「日本近代化過程におけるマルクス主義と社会主義運動の遺産」[FORUM OPINION] 第七号、二〇〇九年十二月、参照。なお、加藤「グローバル・デモクラシーの可能性——世界社会フォーラムと「差異の解放」[対等の連鎖]」（加藤哲郎・国廣敏文編『グローバル化時代の政治学』法律文化社、二〇〇八年、所収）、本稿と併行して書かれた加藤他編『国民国家の境界』『差異のデモクラシー』日本経済評論社、二〇一〇年をも参照。